

マーケットサウンディング（MS）アンケート調査について

対 象：犀川安曇野流域（処理場、中継ポンプ場、管路・マンホールポンプ）

調査期間：令和7年8月1日（金）から22日（金）まで

調査表の掲示及び提出：長野県ホームページに調査表・説明書を掲載し、Eメールにて調査票の回収を行った。（回答数 20件）

※アンケート結果を参考に対象施設及び対象業務を決定し、契約書（案）や要求水準書（案）等の公募書類の準備を進める。

表 MSアンケート調査内容

項目	質問事項
問1	回答企業状況
1-1	実施中の業務分野
1-2	W-PPPへの関心・理解
1-3	参画済の下水道事業官民連携事業方式
問2	W-PPP事業について
2-1	犀川安曇野流域下水道のW-PPPに対する考え
2-2	導入した場合の懸念事項
2-3	導入した場合、SPC・JVへの参画について
問3	想定事業スキーム（案）について
3-1	想定業務範囲について
3-2	事業対象として望ましいと考える施設の範囲
3-3	包括的民間委託では対象だった一部業務について
3-3-1	汚泥収集運搬業務（対象として含めるか否か）
3-3-2	電力調達（対象として含めるか否か）
3-3-3	修繕業務（規模を問わず全てか一部か）
3-4	W-PPP業務範囲のうち担当可能な業務
3-5	W-PPPの望ましい業務範囲について
問4	流域関連公共下水道（関連市町村）との連携について
問5	その他事項（提案・追加した方がよい業務、技術）

マーケットサウンディング (MS) アンケート調査について

事業スキームに関する調査について

表 業務内容

【問3.5】一体的に実施すると想定しているウォーターPPPの業務範囲のうち、犀川安曇野流域下水道にとって望ましいと思う業務範囲はどれですか（複数選択可）

業務内容				※参考 既存包括 委託対象	W-PPP
大項目	中項目	小項目	細項目		
全体	統括管理	統括管理業務			
施設 (処理場)	計画策定	修繕計画案作成			
		更新計画案作成			
		事業計画等			
	維持管理	運転管理		○	
		保守点検		○	
		清掃		○	
		ユーティリティ調達・管理	電力料		
			上水道等水使用料		
			ガス料		
			通信料		
			薬品	○	
			燃料		
			油脂		
		水質管理		○	
		汚泥の保管・運搬調整		○	
		汚泥処理・運搬			
		一定額以下の修繕の実施		○	
		金額上限を設けない修繕の実施			
	更新（改築）	設計			
		積算			
		工事			

施設 (ポンプ場)	計画策定	修繕計画案作成			
		更新計画案作成			
		事業計画等			
	維持管理	運転管理		○	
		保守点検		○	
		清掃			
		ユーティリティ調達・管理	電力料		
			上水道等水使用料		
			ガス料		
			通信料		
			薬品		
			燃料		
			油脂		
		水質管理			
		し渣・沈砂の収集・運搬			
		一定額以下の修繕の実施		○	
		金額上限を設けない修繕の実施			
		更新（改築）	設計		
	積算				
	工事				
	管路	計画策定	修繕計画案作成		
更新計画案作成					
事業計画等					
維持管理		保守点検		○	
		清掃		○	
		一定額以下の修繕の実施		○	
		金額上限を設けない修繕の実施			
更新（改築）		設計			
		積算			
	工事				
その他	施設情報管理	台帳整備（施設）			
		台帳整備（管路）			
		ホームページ保守			
	災害対応	災害対応業務			
	事務	交付金の事務補助			
		施設見学対応		○	
		苦情対応			
		庶務			
	その他	イベントの開催			

意向調査結果のまとめ

① W-PPPを導入した場合の懸念事項

現状で情報が不足しているとしている企業が多く、実施方針の提示にあたり公開する情報の充実が必要である。

長期契約となることから、物価上昇やリソースの確保に懸念を抱いている企業が多いため、リスク分担や価格上昇に対する変更契約の考え方について、明示する必要がある。

② 事業スキーム

更新支援型、更新支援型＋コンストラクションマネジメントを含む型、更新実施型についてそれぞれ意見があった。

③ 対象施設

対象施設は多くの企業が「下水処理場＋中継ポンプ場＋マンホールポンプ＋管路」を選択している。ただし、管路施設については、リスクを懸念する声があることに留意する必要がある。

④ 対象業務

○汚泥処分・運搬

業務対象として含めることを望む回答よりも、業務対象としない（補助業務のみを対象）とすることを望む企業体のほうが多い結果となった。処分地の確保や汚泥処分を取り扱うことに対するリスクに懸念の声がある。

○電力調達

電力価格の上昇リスクの懸念点を解消できれば、導入を前向きに捉えている企業が多い結果となった。

○修繕業務

規模を問わず対象として含めることが望ましい企業が多く、上限額を設定する場合でも、上限額の引き上げを求める声が多かった。

⑤ 流域関連市町村との連携

現時点で事業開始時の関連市町村との共同化は想定していないが、連携することで事業規模が大きくなるため、多くの企業が連携することを前向きに捉えていることが分かった。

⑥ 提案又は追加すべき業務又は技術等

スキームが大きくなるほど企業にメリットがあると考えている企業からは、各種業務を提案、又は実施できるとの意見が出された。

⑦ プロフィットシェアについての考え

企業努力を認めるべきという意見が多く、インセンティブが働く制度設計等が求められる。

⑧ W-PPP導入に関する意見等

企業の参画方法や、リスク分担についての意見が出されたことから、早い段階での情報提供やリスク分担を含めたスキームの提示を行い、参画の検討に必要な時間を確保することが重要である。

⇒頂いたご意見等を参考とさせていただき、要求水準書の作成等を進めてまいりたい。